

東アジアにおける女性の自立と国際移動

～東アジアに男女共同参画社会をつくるための教育とは？～

The Global immigration for Independence of Women in East Asia

松田 春香¹, 銭 国紅², 鄭 暎恵³, 持田 公子², 森岡 修一¹, 金 美辰³, 池田 緑⁴, 李 菊姫⁵
¹文学部コミュニケーション文化学科, ²比較文化学部比較文化学科, ³人間関係学部人間関係学科,
⁴社会情報学部社会情報学科, ⁵中央大学

キーワード：東アジア, 女性

1. 研究の目的

グローバル化による経済発展は、女性の教育水準の向上と相互に関連している。女性の意識変革は、家族形態や国家構造にまで影響を与えている。特に、東アジアでは経済発展とともに女性の意識が大きく変わり、合計特殊出生率が急低下する一方で、女性の国際移動が拡大している。それが、外国人労働者の受け入れ、国際結婚の増加など、さらなるグローバル化の要因となっている。こうした社会変容の中で、女性がいかんして自立を達成しようとしているのかを探求する。また、東アジアでよりよい社会を構築するためには、女性の自立支援のための教育、また、男女共同参画社会をつくるための社会教育を、どのようにつくっていけばいいのか調査研究する。

東アジアにおいて、グローバル化は女性たちの人生選択にどのような影響を与えているのか。経済発展を促し教育水準を上げる一方で、貧富の格差を拡大させ、貧困の女性化を進めている。国際移動できるだけの社会的資源を有する女性は、伝統的な価値や規範が強い自国を離れて、結婚相手や職業を「より経済発展した国」で求める傾向も顕著になってきている。本研究では、東アジアにおける女性の意識、家族的価値やジェンダー規範、各国の家族政策・女性政策について明らかにするため、特に、グローバル化時代における東アジアでの国際結婚の現状に焦点をあてる。

2. 活動実施報告

女性の自立について研究するためには、歴史的な考察が不可欠であると考え、平成 23 年 12 月 4 日（日）に大妻女子大学千代田校にてシンポジウム「日米韓軍事『同盟』と売春防止法」を開催した。

3. 研究目標の達成状況

当初の研究目的とは少し離れてしまったが、上記のシンポジウムを通じて、東アジアにおけるプレゼンスの強化をはかるアメリカは、東西冷戦構造の下、韓国軍と自衛隊の「創設」を進めた。それに対し、占領期終了後も引き続き駐留する米軍を積極的に受け入れ、女性の身体を管理し、買春者としての米兵を性病から守る目的で、売春防止法を制定した日本・韓国・沖縄。その状況を比較検討することで、「戦争放棄」「主権在民」の憲法下で、戦時同様、女性への暴力が再生産されて今日に至る実態を明らかにした。

4. まとめと今後の課題

本研究の特色・独創的な点として、以下の 3 つが挙げられる。

- (1) これまでジェンダーの問題として捉えられていた性売買と身体管理を軍事・政治との関連で考察する点。
- (2) 「日米」「日韓」あるいは沖縄とアメリカという「二国／二者」間で分析されていた問題をより国境を越えて、多元的に考えることにより、その構造を明らかにしようとする点。
- (3) 一つのディシプリンにとらわれず、歴史学・国際関係学・異文化交流・社会学・法学の視点から一つ一つ精査し、解明しようとしている点。

今後は「売春防止法」に対する理解を深めるため、法律専門家や女性支援団体との提携が必須であろう。

5. 研究成果

1) その他（公開講座・研究会、特許、受賞、マスコミ発表等）

（公開講座・研究会）

[1] 日米韓軍事「同盟」と売春防止法, 2011.12.4, 13 時～17 時 30 分, 大妻女子大学千代田キャンパス A 棟 450 教室。